（６）過年度未収金の解消に向けた方向性

令和2年度
決算時未収金　479億円
【3年5月末】

4年3月末現在　△234億円
うち徴収済　△170億円
うち不納欠損処分等　△64億円

245億円
【令和3年度
決算見込時
（過年度分）】

≪回収債権≫
法的手続きを含む徴収対策に取組むもの
［183億円］（74.8%）

≪整理債権≫
債務者が生活困窮状態で回復が望めないなど回収が極めて困難なもの
［62億円］（25.2%）

処分したもののうち、換価前のもの
［11億円］（4.4%）

分割納付等（時効の更新）により徴収しているもの
［17億円］（7.1%）

交渉中のもの
［155億円］（63.3%）

滞納処分の停止・徴収停止等の決定を行ったものや時効年限を経過したもの
［52億円］（21.1%）

生活困窮状態や死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの
［10億円］（4.1%）

市税における効果的・効率的な徴収対策を基本にした、全市的な取組の方針

速やかに換価等ができるように努める

完済に至るまで納付状況を常時管理し、確実に履行するよう努める

安易に時効を迎えることなく、徴収できるもの・法的処分に移行するもの・分割納付に応じるもの等に区分したうえで、「債権管理の手引き」等に沿って、着実に滞納整理を行う

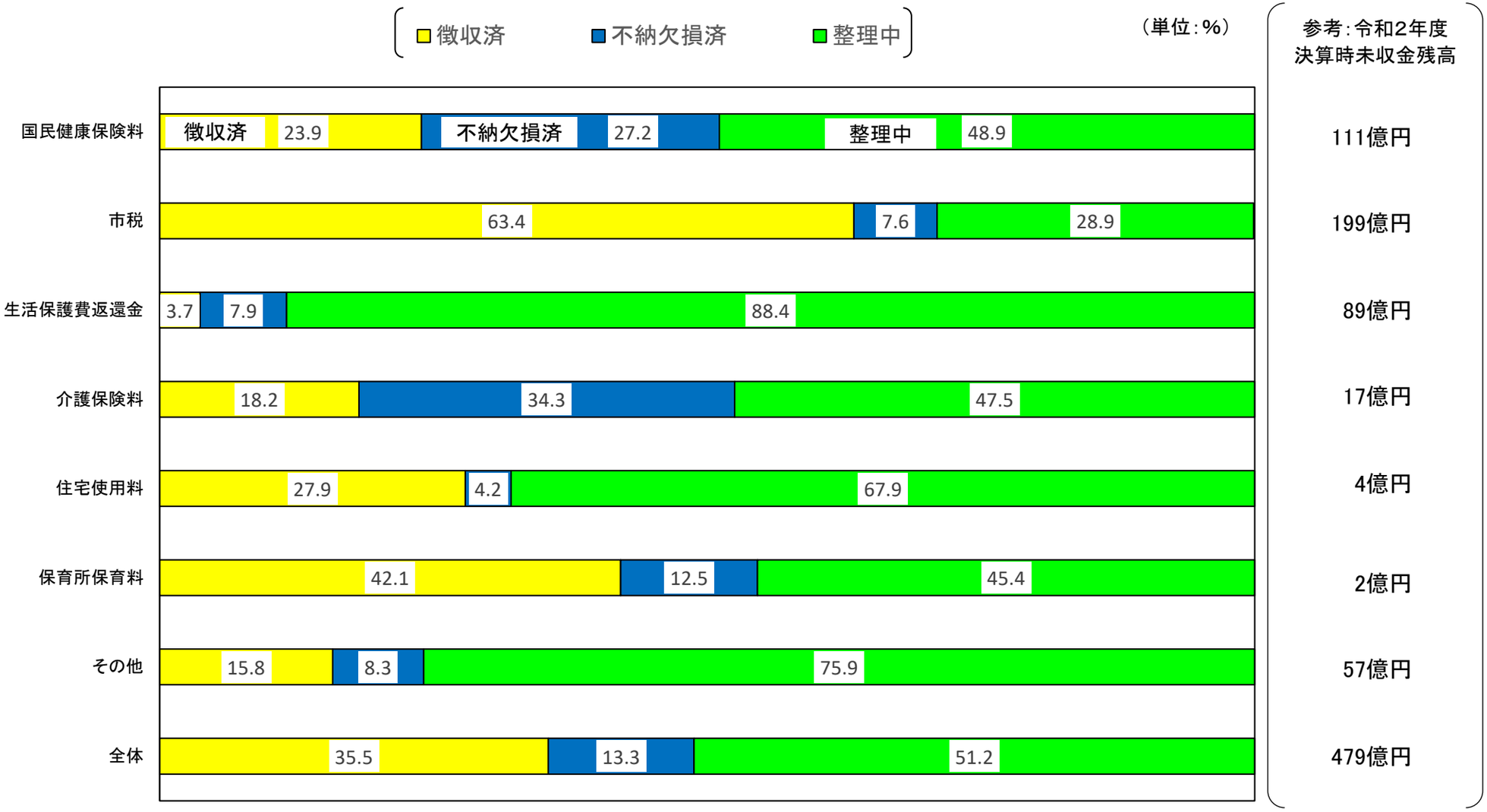
状況等が改善すれば、滞納処分の停止・徴収停止を取り消し、回収に取り組む
状況の変化が無ければ、次のとおり整理する
・公債権：滞納処分の停止の継続等により債権が消滅すれば速やかに不納欠損処分
・私債権：時効年限の経過等の状況に応じて、債権放棄

速やかに滞納処分の停止・徴収停止等の手続きを行う

※原則、計数をそれぞれ四捨五入を行っているため、端数処理の関係上、合計と内訳等が一致しない場合があります。

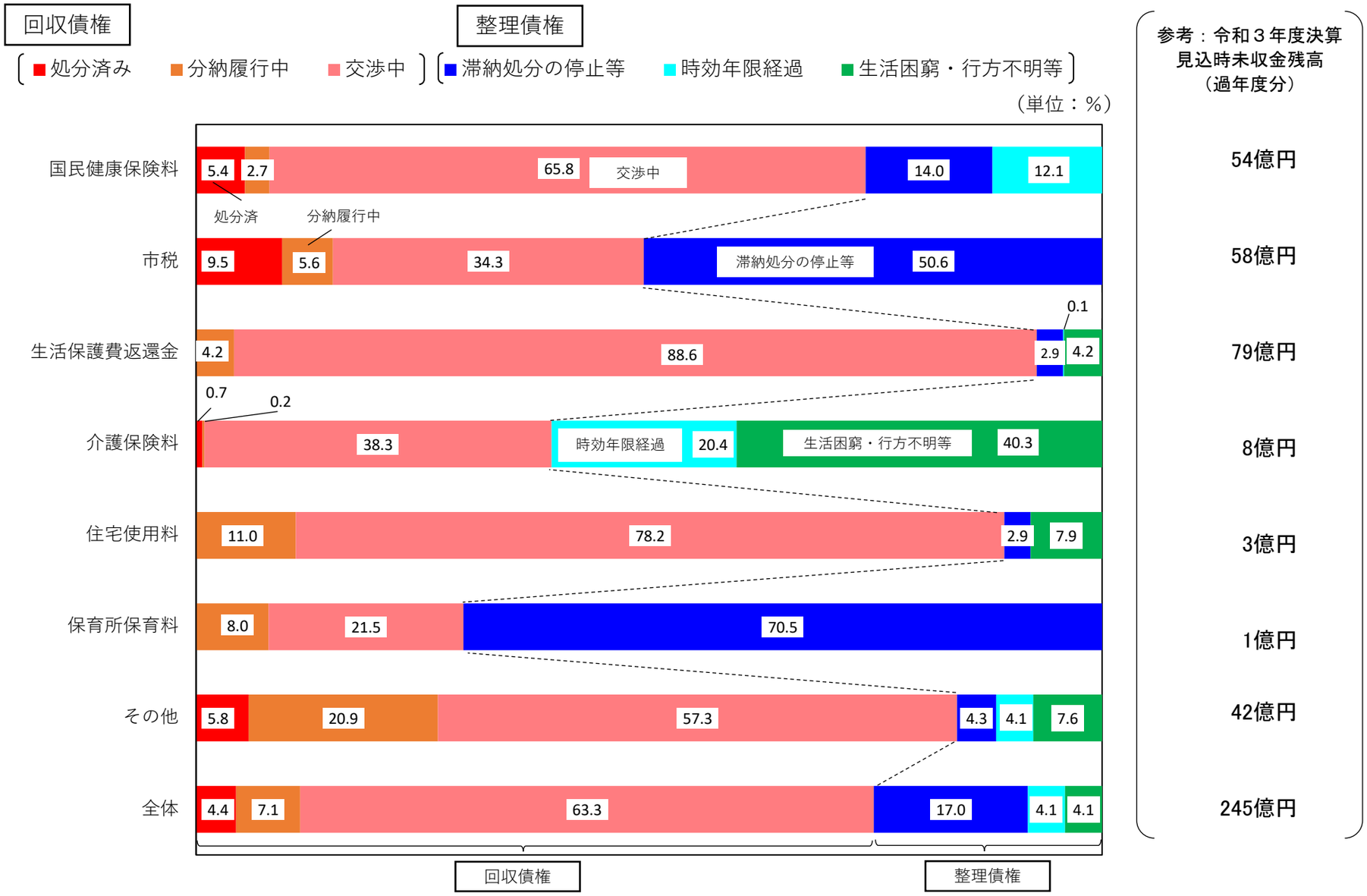
※内訳の割合（%）は、千円単位で計算しているため、表内の計算で一致しない場合があります。

令和2年度決算時未収金の主要債権別の徴収・整理状況



※計数をそれぞれ四捨五入を行っているため、端数処理の関係上、合計と内訳等が一致しない場合があります。

主要債権別取組状況

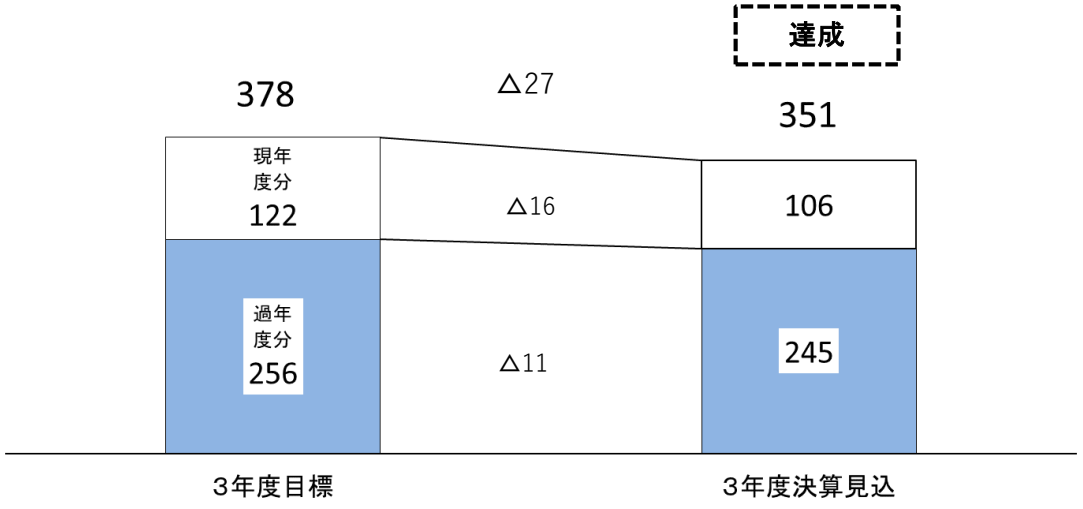


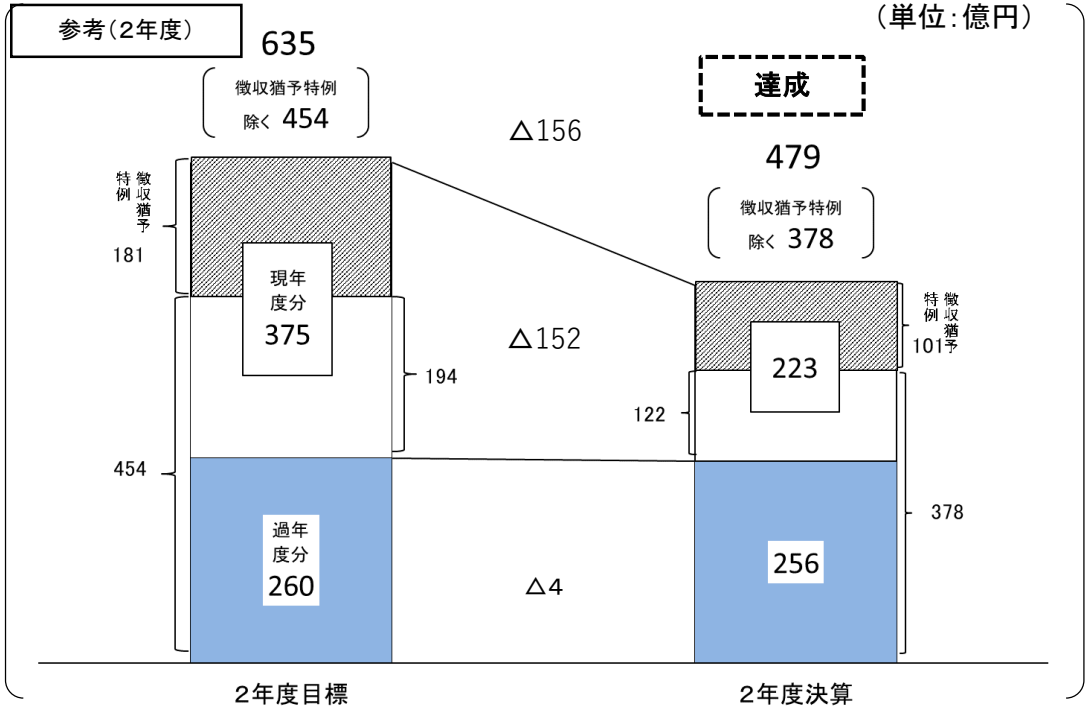
※計数をそれぞれ四捨五入を行っているため、端数処理の関係上、合計と内訳等が一致しない場合があります。

２　令和３年度の目標達成状況及び重点取組事項の実施状況

（１）目標の達成状況

（単位：億円）





未収金が発生している債権の徴収率

合計	95.9%
現年度	98.8%
過年度	34.9%

合計	96.5%
現年度	99.0%
過年度	36.1%

合計	93.6%
現年度	96.4%
過年度	19.5%

合計	95.1%
現年度	97.9%
過年度	20.9%

未収金残高は令和3年度目標378億円に対し、決算見込では351億円となり、目標を上回る結果となった。

主な要因は、 この間、各債権において徴収強化に取り組んだこと、特に市税の徴収猶予特例適用事案に対して計画的に徴収の取組を進めたことにより、徴収率が目標を上回ったためである。

なお、主要6債権については、すべて、前年度決算よりも未収金残高は減少し、目標を達成した。

未収金残高目標との比較（主要債権別）

（単位：千円）

債権名	所属	令和2年度末 未収金残高 A	令和3年度末 未収金残高目標 B	令和3年度末 未収金残高見込 C	令和2年度末～ 令和3年度末 △削減額 C−A	目標額との比較 C−B
国民健康保険料	福祉局	11,107,678	10,281,810	9,576,906	△ 1,530,772	△ 704,904
市税	財政局	19,889,862	10,906,175	9,521,845	△ 10,368,017	△ 1,384,330
生活保護費返還金	福祉局	8,902,874	8,945,464	8,793,574	△ 109,300	△ 151,890
介護保険料	福祉局	1,728,360	1,713,972	1,511,643	△ 216,717	△ 202,329
住宅使用料	都市整備局	387,221	422,732	372,747	△ 14,474	△ 49,985
保育所保育料	こども青少年局	208,812	201,047	166,890	△ 41,922	△ 34,157
その他債権	—	5,640,660	5,351,526	5,158,038	△ 482,622	△ 193,488
合計	—	47,865,467	37,822,726	35,101,643	△ 12,763,824	△ 2,721,083

【内訳】

一般会計		32,729,992	23,629,342	21,937,242	△ 10,792,750	△ 1,692,100
特別会計		15,135,475	14,193,384	13,164,401	△ 1,971,074	△ 1,028,983

未収金残高目標との比較（その他主要債権別）

（単位：千円）

債権名	所属	令和2年度末 未収金残高 A	令和3年度末 未収金残高目標 B	令和3年度末 未収金残高見込 C	令和2年度末～ 令和3年度末 △削減額 C−A	目標額との比較 C−B
災害援護資金貸付金	危機管理室	74,776	70,305	68,235	△ 6,541	△ 2,070
後期高齢者医療保険料	福祉局	448,916	392,620	405,375	△ 43,541	12,755
生活保護法指定医療機関等返還金		145,322	140,307	135,995	△ 9,327	△ 4,312
国民健康保険料（不現住）		237,171	242,470	176,712	△ 60,459	△ 65,758
国民健康保険給付費返還金		319,984	318,863	286,910	△ 33,074	△ 31,953
介護保険給付費不正・不当利得返還金及び加算金		154,064	146,076	138,275	△ 15,789	△ 7,801
大学奨学費貸付金返還金収入		33,300	31,030	29,531	△ 3,769	△ 1,499
居宅介護給付費返還金（居宅生活支援費返還金）		64,474	63,196	63,709	△ 765	513
土地賃貸料	契約管財局	61,827	64,772	78,122	16,295	13,350
母子父子寡婦福祉貸付金	こども青少年局	655,181	650,021	632,878	△ 22,303	△ 17,143
児童扶養手当返還金		195,131	193,594	191,020	△ 4,111	△ 2,574
児童福祉施設徴収金		84,447	84,305	86,324	1,877	2,019
霊園手数料	環境局	14,351	14,151	12,798	△ 1,553	△ 1,353
不正入居等損害金（市営住宅）	都市整備局	994,349	991,175	977,642	△ 16,707	△ 13,533
下水道使用料	建設局	199,398	195,845	178,431	△ 20,967	△ 17,414
土地賃貸料（一般会計）	大阪港湾局	151,371	150,682	141,318	△ 10,053	△ 9,364
土地賃貸料相当損害金等		108,402	102,848	82,594	△ 25,808	△ 20,254
給水料	水道局	181,817	169,361	162,552	△ 19,265	△ 6,809
学校給食費	教育委員会事務局	151,785	119,487	131,003	△ 20,782	11,516
高等学校等奨学金貸付金返還金		51,213	48,152	42,517	△ 8,696	△ 5,635

未収金残高目標との比較（所属別）

（単位：千円）

所　　属	令和2年度末 未収金残高 A	令和3年度末 未収金残高目標 B	令和3年度末 未収金残高見込 C	令和2年度末～ 令和3年度末 △削減額 C−A	目標額との比較 C−B
総務局	1,850	1,848	2,174	324	326
区役所	9,158	940	9,684	526	8,744
危機管理室	74,776	70,305	68,235	△ 6,541	△ 2,070
経済戦略局	114,427	102,926	113,811	△ 616	10,885
中央卸売市場	14,579	21,580	7,824	△ 6,755	△ 13,756
市民局	928	72	5,580	4,652	5,508
財政局	19,890,679	10,906,177	9,523,604	△ 10,367,075	△ 1,382,573
契約管財局	64,399	64,772	84,621	20,222	19,849
計画調整局	1,733	0	1,500	△ 233	1,500
福祉局	23,895,086	22,970,624	21,693,033	△ 2,202,053	△ 1,277,591
健康局	66,989	66,980	5,061	△ 61,928	△ 61,919
こども青少年局	1,248,872	1,232,188	1,191,377	△ 57,495	△ 40,811
環境局	18,762	17,739	35,103	16,341	17,364
都市整備局	1,426,629	1,460,100	1,392,607	△ 34,022	△ 67,493
建設局	244,501	209,920	265,473	20,972	55,553
大阪港湾局	295,091	283,046	258,664	△ 36,427	△ 24,382
消防局	643	643	359	△ 284	△ 284
水道局	203,040	172,726	182,482	△ 20,558	9,756
教育委員会事務局	279,210	240,140	246,336	△ 32,874	6,196
市会事務局	14,115	0	14,115	0	14,115
合　計	47,865,467	37,822,726	35,101,643	△ 12,763,824	△ 2,721,083

（２）目標達成のための重点取組事項の実施状況

取組１：強制徴収できる公債権については、財産調査（給与・預金等）を強化し、納付能力があるすべての滞納者に対して滞納処分を徹底。また、引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を見極めながら、適切な債権管理を実施

財産調査を踏まえ、滞納処分を着実に実施するなど、適切な債権管理を行った。

また、市債権回収対策室において、各債権所管の滞納処分に関する徴収ノウハウの共有と向上を図るため、徴収担当者の人材育成の一環として OJT 研修（法的知識及び財産差押などの実務の習得）を実施した。

〇強制徴収できる公債権の差押（令和３年度：29,114 件）

主な債権の差押実施状況（件数）					
債権名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市税	21,399	21,968	20,745	15,440	20,781
国民健康保険料	7,513	7,865	8,084	3,655	6,865
介護保険料	416	512	656	549	1,018
後期高齢者医療保険料	40	61	237	87	186
保育所保育料	400	383	458	115	215

⇒ＯＪＴ研修の実施

令和３年度　のべ 10 所属参加

OJT研修の参加状況（所属）				
平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
8	12	8	10	10

取組２：私債権及び強制徴収できない公債権については、預金、給与収入等を有するなど納付能力がある滞納者に対して、支払督促をはじめとする厳正な法的手続きを実施。また、引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を見極めながら、適切な債権管理を実施

従来から、法的手続きを実施している債権所管では着実に取組が進んでおり、また、その他の債権所管においても、市債権回収対策室の弁護士資格を有する債権管理・回収アドバイザーによる事案相談等を活用し、新たに支払督促の検討を進めている。

〇法的手続きの実施（強制徴収公債権は除く。）

（令和３年度：９債権 521 件）

主な債権の法的手続き実施状況(件数)					
債権名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
住宅使用料	544	601	578	316	281
不正入居等損害金	324	404	389	202	204
市営住宅附帯駐車場使用料	85	80	64	30	18

⇒債権管理・回収アドバイザーによる事案相談の実施

令和３年度　相談件数 147 件（うち法的手続きに関する相談件数：12 件）

債権管理･回収アドバイザーへの相談件数(件数)				
平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
192	186	168	202	147

取組３：私債権及び強制徴収できない公債権について、債務者の状況を精査し、回収不能な債権については、債権放棄をはじめとする適正な未収債権の整理を実施

債務者の資産状況を精査し、回収不能な債権については、債権放棄を実施した。

また、市債権回収対策室では、未収金ヒアリングにおいて、未収債権の整理状況を確認するとともに、債権管理・回収アドバイザーにより適正な未収債権の整理に向けたアドバイス（令和３年度：21 件）を実施した。

〇債権放棄の実施

（令和３年度　17 案件　399,482 千円）

※当該年度中に議決、報告があったものを集計

債権放棄の実施状況					
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
件数（件数）	10	15	15	23	17
金額（千円）	97,386	93,802	114,759	271,017	399,482

取組４：令和３年度中に時効を迎える債権については、行方不明等により不可能な場合を除き、債務承認書、分納誓約書の取得など、時効更新のため最大限取組を実施。時効更新を行えない場合は、財産調査に基づき、滞納処分の停止又は徴収停止を実施

行方不明等により不可能な場合を除き、債務承認書、分納誓約書の取得など、時効更新のために最大限取組を実施した。時効更新を行えない場合においても、財産調査に基づき、滞納処分の停止又は徴収停止の取組を実施した。

（滞納者一人あたりの滞納金額が 10 万円以上の債権における直近の取組状況については、P22 記載のとおり）

取組５：口座振替勧奨や多様な納付環境の整備等による納期内納付促進の取組によって新規未収金の発生を抑制

主な債権で口座振替を行っていることに加え、ペイジー、コンビニ収納、Pay 払、クレジットカード払など利便性を考慮した支払手段の多様化を図っている。

また、令和４年度以降、インターネット専業銀行での口座振替の導入を検討している。

〇主要債権の口座振替収納の普及率

	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
国民健康保険料	48.0%	48.8%	49.1%	49.5%	50.8%
市税	25.4%	25.0%	24.4%	23.9%	23.5%
介護保険料	48.1%	51.3%	52.8%	54.1%	55.7%
住宅使用料	67.6%	66.4%	66.0%	66.0%	65.5%
保育所保育料	92.9%	93.5%	91.4%	94.5%	93.5%

〇多様な支払手段の導入状況

ペイジー	コンビニ収納	Pay払	クレジット払
〇	〇	〇	
〇	〇	〇	〇
〇	〇	〇	
〇			
〇			

その他の取組：

重複滞納者について、市税の処理情報を活用することに加え、「国民健康保険料」と「介護保険料」においてはデータの共有化等を行い、滞納処分等の実施可能案件について迅速に対応する。

また、市債権回収対策室において、重複滞納案件（国民健康保険料と市税の重複）を引き継ぎ、徴収を行う。

市債権回収対策室では、市税、国民健康保険料、介護保険料、保育所保育料、児童福祉施設等徴収金の５種類の強制徴収できる公債権について、名寄せ作業を行い、重複滞納者に対する取組を推進した。

重複滞納者（過年度分）の状況　（単位：百万円）

債権区分	平成30年6月		令和元年6月		令和2年6月		令和3年6月		令和4年6月	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険料	36,072	6,727	33,473	6,010	33,333	5,752	29,504	4,940	26,087	4,061
市税	33,648	2,914	31,390	2,501	31,708	2,992	28,005	2,837	24,771	2,347
介護保険料	9,230	707	8,263	635	7,813	646	6,601	532	5,599	440
保育所保育料	1,391	188	1,139	153	937	130	665	96	562	76
児童福祉施設等徴収金	102	25	111	25	112	28	115	26	112	31
合計		10,561		9,324		9,548		8,431		6,955

（３）消滅時効期間を経過する債権に対する適切な事務処理の徹底について

（２）重点取組事項の取組４の一環として、各債権所管所属において、時効更新のため最大限取組を実施するとともに、市債権回収対策室においても、滞納者一人あたりの滞納金額が 10 万円以上の債権について、滞納者数・金額の把握及び対応状況の追跡調査を実施し、進捗管理を徹底した。

令和3年4月1日～令和4年3月31日に消滅時効期間を経過する予定の債権対応状況

	対象債権総額	①債務承認により、時効更新した債権金額（完納分を含む）	②法的手続により、時効更新した債権金額	③滞納処分の停止又は徴収停止の決議を行った債権金額	④ ①～③以外の状況にある債権金額（破産免責決定を受けた債権を含む）
1回目調査（令和3年7月末時点）	**43億円**	4億円	0.5億円	4億円	35億円
4回目調査（令和4年3月末時点）	**43億円**	9億円	1億円	5億円	28億円

15 億円

対象債権総額 43 億円のうち①～③の計 15 億円について、債務承認や法的手続きにより時効更新がなされ、また、滞納処分の停止又は徴収停止の決議を行うなど、適切な手続きを実施した。

なお、残余の 28 億円についても、その大半が財産調査を終え資力が無いことを確認しているが、滞納者との面会ができず、時効期間を経過してしまった債権や破産免責決定を受けている債権などである。